

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係重要事項
半月報(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43507

才
10
回
(
服
4
2
/日
3
15日
)

タイプ指示	発信用	執務用	計
主信			2
付	1		
届			

発送日 昭和41年2月24日
 発信タイプ 検査

文書課長 (印) 公 信 第 (分類)

公 信 第 240 号 公 信 日 付 昭和41年2月24日

大 臣	主 管	起案 昭和41年2月22日
政 務 次 官	北米局長	
事 務 次 官	参事官	
外 務 審 議 官	北米課長	起案者 後藤 電話番号 444
官 房 長	主任	

受信者 在米 武内大使 発信者 椎名大臣

写送付先 (希望発送日) 月 日

件 名 神繩関係重要事項半報送付(第10回)

24 99

GA-2 外務省 回覧番号

赤北第240号

昭和41年2月24日

在米大使殿

外務大臣

神繩関係重要事項半報の送付

本件半報第10回分(昭和41年2月1~15日)と下記通り別添送付す。

記

- 第31回立法院定例国会開会
- 第11回復讐協定期總會
- 民主党議員總會

GA-4 外務省

4. 違憲訴訟 第3回公判
5. 重案参议院議長 訪米
6. 第2回主婦公道選挙民大会
付属物空便

C
C
C
D

第10回 沖縄関係重要事項半月報

(昭和41年2月1~15日)

1. 第31回立法院定例国会開会

は、2月10日

第31回立法院定例国会開会

議事録署名人を指名した。また、ワシントン条約等がマニフェストの朗読、ハルツェン立法院法の一部改正案の審査報告があった開会した。

市等事務官のマニフェスト朗読について、

大統領令行政命令の改正により、主席が米民政府の関与なく立法院で選挙されるようになった。現在、自治拡大の観点から懸念が示され、反対もあるが、民主党としては、従来の慣行に従うべきの考え方が、今回も案議されるに至った。あつ。しかし、マニフェストはこの点も配慮して、

従来の施政方針演説とは異なり、簡単な挨拶
程のにとどまるといふことが注目された。

ワシントン条約等事務官はマニフェストの中で、

医療保険制の一層の充実、老令遺族障害

給付制などの全住民への適用、日米両国の

援助増額に伴う受入体制の整備、及び

米琉合同長期計画の実施など今後重要な

課題としてあげ、その実施のため、立法院に協

主席選任が早急に実行されることを希望した。又、

自治権拡大問題については、現在の布令は他の米民

政府法令も立法院の立法活動に^{漸次影響}なり~~影響~~し、米民政

府と単に琉球政府に対する指導助言の機関に

押し^{押し}改造するに今後とも努力を要する。

(副将)

2. 第11回復帰協総会

2月3日 沖縄祖国復帰協代会、第11回定期総会が那覇市で開催。今年、運動方針、予算等と決定、役員と改選が3と4と12日米内閣府に對する施政権返還の要求決議と採択した。

運動方針は対日平和条約第3条の撤廃、原水爆基地化反対、自治権の獲得、基本的人権の保障と日本憲法適用、差別的植民政策の撤廃をその目標とし、具体的には4月28日第4回国際沖縄デーの海上集会を成功させ、宣伝啓発活動、組織の拡大等に努むるとした。

(別添の)

3. 民主党議員総会

民主党は2月7日議員総会を開催、立法院に對する主席選挙の方法と協定した結果、特別の立法措置と^と、院の決議のみでは行おうとの最終態度を決定した。

ついで翌8日からは数回にわたって、次期主席の人选に關して協定した。党執行部としては、主席と総裁は分離すべきではないとの見解を立て、松岡主席を再選したい意向を述べた。党内には、次期主席の選任は、立法院から米内閣府、閣内各々選挙の初めからあり、今後、沖縄の政治、党運営などを充分検討して之を決定すべきだと主張し、松岡主席の再選には批判的な線もなり強く、2月第半には決意を呈するに至った。

4 違憲訴訟第3回公判

沖縄違憲訴訟の原爆医療費請求問題に
ついて政府側から出された釈明書について
第3回公判が2月10日、東京地裁で開かれた。

案年12月8日の第2回公判(米6国半報参照)
で提出された政府側答弁書に対し、この後

原告側から釈明要求書(別添3)が提出された
ことが、このうち原爆医療費問題については、

政府側が2月4日(釈明書)^(準備書面)(別添4)が提出
された。今回の公判は、この政府釈明書に

基づいて、さらに釈明を求めたため、この水たが下
がある。具体的な古論争については双方が再提出

書面を裁判所に提出するに終わった。

5 重宗参议院議長訪沖

2月14日、重宗雄三参议院議長が、
~~中国訪問~~帰途、自民、社会、公明党と共に与野党

4議長と共に沖縄を非公認訪問した。2日
間、滞在中、同議長は、ワトソン高等弁務官

ワナニ民政官、松岡主幹ら米琉首脳と懇談した
ほか、南部戦跡巡拝、米軍施設及び福祉施設
の視察などを行った。

同議長は15日、那覇を離れるにあたって
記者会見を行った。「米小の施政権の返還を

要求するに、本土政府が一段と国力を充実させる
必要がある」と即時返還の必要性を述べた

と述べた。

6. 才二回県民大会

復帰協主催の「才二回主席公選貫徹間接
選挙阻止県民大会」が2月15日立法院構内
会場で約1万人の参加の下に開催された。
嘉屋武復帰協会長の挨拶、社大、社会
人民各党代表の意見発表のあと、主席の直接選挙
要求決議を採択、ついで参加者全員が元正行組
を代行して主席の直接選挙を断ったことになった。